

「なぜ日本は非常時に迅速に適切な政策が打ち出せないのでしょうか？」

令和2年3月25日

● Yさんからの質問

3/18の西田先生の財金委員会での質疑は素晴らしかったと思いますが、それに対する黒田総裁や麻生大臣の相変わらずの当事者意識の欠片もない答弁には呆れかえるばかりでした。それはそうと、今回の政府が周回遅れで発表した消費増税、コロナショックに対する経済対策案を見てみますと、全く焼け石に水の対策案しか出されていません。アメリカや台湾ではもっと思い切った対策をすでに発表しているようです。そこで質問ですが、なぜ日本はこういう非常時に迅速に適切な政策が打ち出せないのでしょうか。トップの能力不足なのか、役人がポンコツなのか、またはその両方なのか。その他に理由があるのか。西田議員のご見解をお願いします！

● 西田昌司の答え

今回のコロナショックに際して、アメリカは（アメリカのGDPの1割にあたる）2兆ドル規模の財政出動を議会側に要請していますし、私も（日本のGDPの1割にあたる）50兆円規模の財政出動を日本政府はすべきと主張していますが、何故か日本においては経済学者と名の付く人から（コロナショックを前にしても）積極財政をすべきといった声が大して上がってきません。日本では、政治家や役人のみならず、いわゆる知識人までもが腐っています。

この20年、財政再建が叫ばれて緊縮財政が続いてきましたし、「国債発行すると国の借金が増えて将来世代にツケを回す」との誤った論法によって国債発行が忌避されてきました。しかし、今のような緊急事態の時にそのよう

なことを言っていたら国民が死んでしまいますし、一にも二にも国民を救うためにあらゆる手段を講じなければなりません。この期に及んでもプライマリーバランスの黒字化を錦の御旗として積極財政を良しとしない輩がいることには驚きを禁じえません。

プライマリーバランスにこだわってしまえば、どのような危機が迫ってこようとも「おカネがないから」という理由で碌に対策も打てませんが、プライマリーバランスを黒字化すべきと考える国会議員は与野党ともに大勢いますし、大方の知識人も似たようなものです。

(内閣官房参与を辞められた) 藤井聡京都大学大学院教授、経済評論家の三橋貴明さん、経産省官僚の中野剛志さんといった、正しく経済を語る方々も少しはいますが、彼らは経済学者ではありません。経済学者の看板を掲げた方々が全く間違った経済を語るという今の日本の状況は非常におそろしいものがあります。

しかし、消費増税によって景気が落ち込んだところに今回のコロナショックで追い打ちが加わり、世界中で積極財政の機運が高まってきた昨今、流石に緊縮財政派の方々の中からも積極財政に転ずるべしといった声が少しは聞こえてきました。

野党の皆さんも、遅まきながら消費税を減税すべしと言い始めましたが、しかし彼らの主張は消費税ゼロではなく、5%に戻すべしといった非常に中途半端なものです。今の状況を脱するにはゼロでも足りないのに、なぜそのような弱腰なのでしょう。

私が消費税ゼロを主張するのはきちんとした根拠があります。今回のコロナショックによって日本のGDPが1割減になるとすると、年間50兆~60兆円の所得が失われることとなりますが、消費税をゼロにすると年間約30兆円の減税となりますので、約半分は埋まります。また、残りの半分は公共事業等の政府支出を増やすことで、景気の落ち込みを抑えられます。1割も

の GDP が吹き飛ぶとなると、一つの政策だけでは間に合いません。消費税ゼロと政府支出拡大のパッケージといった思い切ったことをしない限り、国民を守ることはできないのです。

消費税ゼロには準備が必要ですが、例えば 10 月から消費税をゼロにするとしましょう。すると、10 月になるまで国民が買い控えるために余計に景気が悪くなるのでは、と心配される方がいますが、そのようなことはいくらでも工夫のしようがあります。例えば、9 月いっぱいが有効期限の商品券を配るというやり方がありますし、有効期限が 9 月いっぱいとなれば消費が落ち込むことはありません。消費税をゼロにするにはシステムの変更をしなければなりませんし、準備期間が必要ですが、準備中であっても消費税ゼロと同等の効果を得るのは難しくありません。

「これまで消費税を増税するのに大変な手順を踏んできたのに、ここでゼロにしたらこれまでの苦労が無駄になる」との論法で消費税ゼロを反対する声もありますが、これは完全に財務省側の発想であって、「国民の命を守る」という視点が全く欠如しています。

そもそも、MMT が教える通り、税金とはインフレを抑える手段であって、財源の確保が目的ではありません。コロナ恐慌という超デフレに突入しかけている今、国民から税金をとる必要など全くありませんし、そんなことをしたら国民が苦しむだけです。

今、消費税ゼロを政府が打ち出して「国民を絶対を守る」という意思を国民に示せば、国民も安心できて希望が見えてきます。消費税をゼロにして政府支出を拡大すれば間違いなく景気は回復しますし、今の苦境を乗り越えた後はデフレからインフレに転じて、やがては過度のインフレ状況となるでしょう。その時に始めて消費税を 3% 辺りに設定してもう一度導入すれば良いのです。税金とは、国民の生活を守るために必要なのですし、税金によって国民が苦しむのであれば本末転倒も甚だしいのです。

観光産業においては今回のコロナショックで売上が一気に激減してしまって、従業員を解雇したり廃業に追い込まれるところが沢山できています。観光産業のみならず、航空業界をはじめとしてそのような業界は他にも沢山ありますが、そのような業界を絶対につぶしてはなりません。なぜなら、コロナウィルスが終息してこれから V 字回復という局面になった時、必要な産業がつぶれてしまっていたら経済の回復もできません。

そのためには、必要なおカネは無期限・無利子・無担保で政府が貸し付けて資金ショートをさせないことが肝心です。この先、景気が回復して余裕が出てきた時に返してもらえば良いのですし、いわゆる劣後債扱いとして、免除もあり得るといって大盤振る舞いを政府がしなければなりません。将来、倒産するかも心配しているような今の時期におカネなんて借りれない、と借金に踏み切れない人でも、免除ということであれば安心して借り入れができます。

政府がやれることを全てやらなければ国民の命は守れませんし、本日も役人とそういった話をしてきましたが、このような非常事態においてこそ政府の真価が問われるのです。財政再建なる馬鹿げた目標に縛られることなく、何としても国民の命を守るという政治の原点に立ち返ってこの困難を乗り越えていかねばなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>